



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	45,804	△3.1	1,862	△22.1	1,880	△0.2	1,273	△29.4
29年3月期第3四半期	47,288	△1.2	2,389	△14.4	1,885	△6.5	1,802	41.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,277百万円(56.5%) 29年3月期第3四半期 1,455百万円(170.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	78.99	—
29年3月期第3四半期	110.97	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	86,424	27,237	29.1
29年3月期	81,702	25,615	28.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,122百万円 29年3月期 23,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.0	3,500	0.2	3,500	17.1	2,600	38.1	161.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Tokyo Rope USA, Inc.、除外 1社(社名) 東綱機械株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,268,242株	29年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	146,294株	29年3月期	145,452株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,122,500株	29年3月期3Q	16,244,368株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(30年3月期3Q:136,600株)を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、欧米や中国をはじめ概ね堅調に推移しておりますが、政治経済の動向や地政学リスクなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画「TCT-Focus2020」の諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前期にワイヤソー（太陽電池製造装置）の売上を計上した反動により、45,804百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面では、ワイヤソーの売上の減少等により、営業利益は1,862百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は1,880百万円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,273百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

繊維ロープの販売数量が減少したものの、エレベーターロープを中心に国内におけるワイヤロープの販売量が増加しており、当事業の売上高は21,054百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は繊維ロープの減少等により1,404百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(スチールコード関連)

前期にワイヤソーの売上を計上した反動とスチールコード製品の販売量の減少により、当事業の売上高は8,236百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は230百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

(開発製品関連)

国内における開発製品関連の増加により、当事業の売上高は9,564百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は520百万円（前年同期は694百万円の損失）となりました。

(不動産関連)

平成29年3月に神奈川県賃貸用不動産を譲渡した影響により、当事業の売上高は911百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は204百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(その他)

石油製品関連の売上が増加し、当事業の売上高は6,037百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は産業機械関連等の利益率の改善により544百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産と投資有価証券の時価評価の増加等により、前連結会計年度末と比べ4,722百万円増加の86,424百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ3,100百万円増加の59,186百万円となりました。

純資産については、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,622百万円増加の27,237百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	3,754
受取手形及び売掛金	14,314	13,516
商品及び製品	6,430	7,013
仕掛品	3,644	4,368
原材料及び貯蔵品	3,873	4,450
繰延税金資産	631	659
その他	1,872	1,942
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	33,911	35,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,749	7,284
機械装置及び運搬具（純額）	6,411	6,992
土地	18,338	18,397
建設仮勘定	462	623
その他（純額）	1,592	1,512
有形固定資産合計	33,553	34,810
無形固定資産	433	623
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	10,103
退職給付に係る資産	133	148
繰延税金資産	2,646	2,145
その他	2,910	3,298
貸倒引当金	△883	△398
投資その他の資産合計	13,791	15,297
固定資産合計	47,779	50,731
繰延資産	11	6
資産合計	81,702	86,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,793	12,734
短期借入金	9,242	13,311
未払費用	2,362	2,470
賞与引当金	921	458
その他	4,515	5,150
流動負債合計	28,837	34,125
固定負債		
長期借入金	15,730	13,780
再評価に係る繰延税金負債	4,206	4,206
退職給付に係る負債	5,354	5,099
その他	1,957	1,975
固定負債合計	27,249	25,061
負債合計	56,086	59,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	12,543	13,162
自己株式	△310	△311
株主資本合計	14,029	14,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,745
土地再評価差額金	9,821	9,821
為替換算調整勘定	79	36
退職給付に係る調整累計額	△1,377	△1,129
その他の包括利益累計額合計	9,485	10,475
非支配株主持分	2,100	2,115
純資産合計	25,615	27,237
負債純資産合計	81,702	86,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,288	45,804
売上原価	36,745	36,096
売上総利益	10,542	9,708
販売費及び一般管理費	8,152	7,845
営業利益	2,389	1,862
営業外収益		
受取利息	31	16
受取配当金	159	149
その他	167	242
営業外収益合計	358	407
営業外費用		
支払利息	243	207
為替差損	225	2
貸倒引当金繰入額	204	—
その他	189	179
営業外費用合計	863	389
経常利益	1,885	1,880
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	6	—
違約金収入	686	—
特別利益合計	698	—
特別損失		
減損損失	127	—
その他	0	—
特別損失合計	127	—
税金等調整前四半期純利益	2,455	1,880
法人税等	638	591
四半期純利益	1,817	1,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802	1,273

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,817	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	784
為替換算調整勘定	△423	△67
退職給付に係る調整額	160	247
持分法適用会社に対する持分相当額	△401	24
その他の包括利益合計	△361	989
四半期包括利益	1,455	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	2,262
非支配株主に係る四半期包括利益	15	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,809	11,407	8,858	982	42,058	5,229	47,288	—	47,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	43	191	—	362	503	866	△866	—
計	20,937	11,450	9,050	982	42,421	5,733	48,154	△866	47,288
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,476	1,039	△694	252	2,074	315	2,389	—	2,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,054	8,236	9,564	911	39,766	6,037	45,804	—	45,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	85	6	—	213	550	763	△763	—
計	21,176	8,321	9,570	911	39,979	6,588	46,568	△763	45,804
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,404	230	△520	204	1,317	544	1,862	—	1,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。